

明治農業史と農学士

——明治時代前半期における農政史の考察

國 雄 行

はじめに

昭和二八年（一九五三年）に刊行が開始された『日本農業発達史』（全一二巻。以下『発達史』と表記）は、膨大な史料に基づいて近代農業史を詳明しており、いまだに通説的見解として通用する部分が多い。⁽¹⁾しかしながら、当時の歴史観により描かれた農業史像は、各所において見直さなければならぬ点が多いのも事実である。また、『発達史』の中で引用された史料には、駒場農学校出身者で、その後、農政界で活躍した農学士たちの著書や報告、講演録が多い。⁽²⁾彼らは農政における様々な問題に直面し、それらに対処してきたので、彼らが残した史料には臨場感と説得力がある。それゆえ後世の農業史研究者は、それらの史料に批判を加えることが少ないように思われる。しかし、農政機関の中にいた者であるとしても農政の末端まで理解していたとは限らない。さらに彼らの発言の中には政略的なものや、誇張、誤解等も見受けられる。したがってそれらを史料として引用する場合、その時代背景や彼らが置かれた立場を十分に理解する必要がある。

筆者は以前、明治前期の勸農政策を分析し、政府が農業改良に着手する際に在来農業を重視して活用し、西洋農業は漸次導入しようとしたことを実証した。⁽³⁾しかしながら、従来の農政史像、すなわち、明治前期の勸農政策が日本の

実情を無視した西洋技術の性急で無系統な直輸入政策であるとの見解が拭い去られたわけではない。そこで、本稿では従来の見解が生み出された背景を探るため、戦後の歴史観（昭和五〇年頃まで）により描かれた農政史像を『発達史』を軸として考察し、次に『発達史』に頻繁に登場する農学士たちの史料を検討し、最後に『発達史』に多く取り上げられた農学士の玉利喜造の史料の中で、農談会・品評会と農学校に関する指摘について検証する。

一 明治農政の研究史の問題点

1 『日本農業発達史』と通説（『日本農業史』）

現時点における最新の日本農業史概説書は平成二二年（二〇一〇）に刊行された『日本農業史』（以下『農業史』と表記）である。本節では、この『農業史』において『発達史』の成果がどのように取り入れられたか分析する。『農業史』では明治前半期の農政を「明治農法の普及」と題して叙述しており、これをまとめると次の二項となる。⁴⁾

①政府の西洋農業の直接的導入は、日本の実情との違いがあまりにも大きく一部を除き定着しなかった（事例Ⅱ西洋の大型農機具・作物・畜類の輸入及び試用・展示・試作・貸与。札幌、駒場農学校等における西欧農学による指導者の養成）。

②右の状況を踏まえて在来技術がしだいに見直され、以後、老農の技術を基礎としつつ学理や経験によって非合理的なところを排除し、体系的な技術が形成（明治農法）されていった（事例Ⅲ全国の老農を集めて開催された農談会、大日本農会創設）。

①に対応する『発達史』一巻の叙述（井上晴九執筆）は、次の通りである。⁵⁾

欧米技術の摂取の試みは、当初はかなり模倣的色彩をもつて色どられ、農村内部からより上る実践的技術と遊離した。……外遊した要人たちは、その帰朝に際して、西洋式大農具、プラウ、ハロー等もち帰った。……一

方、海外よりの移植として種苗・種畜等の手当り次第の輸入がなされた。……そうした輸入もあまりにも無系統的な入れ方をして、かえつて在来種改良の目的を混乱させる危険があった。

『発達史』が示した勸農政策に対する否定的評価が①に継承されている。また、『発達史』では右の記述の他に、穀菜類では「輸入によつて今日の品種の基礎をきずいたものが多い」ことや、駒場農学校等で外国人教師の薫陶を受けた農学士たち（澤野淳・横井時敬・酒匂常明等）の活躍を記して政策の一部を評価しており、これが①の西洋農業が「一部を除き定着しなかった」＝一部は定着した、との記述につながるものであろう。

次に②に関する叙述として、『発達史』は政府（内務省勸農局）が日本の実情との遊離を克服する試みとして、明治一三年に府県に対して農談会（農事会）等の開催を勧告するとともに翌年には全国のお老農を集めて農談会を開催したと記し、さらに次のように続けた。⁶

農談会……等は、頻繁に行われてゆき、これはおのずから府県におけるお老農起用を意味し、各府県委嘱のひつぱりだこになる有名なお老農が生じ、いわゆる三老農として中村直三・船津伝次平・奈良専二……の名があがつた。……政府の技術的指導力は、近代的農法の端緒的段階をもちあげてゆく農民の実践的技術に対していちじるしく微力ではあつたが、西洋農学の輸入によつてとのえられつつあつたことは、後にその指導力を次第に強めてくる準備となつた。

右の前半は②在来技術（老農）を見直したこと（農談会開催等）、後段は学理や経験による非合理なところの排除と明治農法形成に対応する。⁷②では明治農法形成の基礎として、『発達史』後に発表されたお老農の研究を取り入れて「老農の技術」を強調している。

以上、『農業史』は、『発達史』が記した(a)政府の西洋農業導入が直輸入（＝無系統）であり日本の実情を無視し一部を除き定着しなかった点、(b)実情と乖離した政策を克服するために農談会等が利用された点、(c)駒場農学校で導入された西洋農学（学理）により近代的農法が整えられていった点を継承した。これらの中で(a)は再検討が必要と思わ

れるので、次節でこの見解が生まれてきた背景を探ることとする。

2 『日本農業発達史』と当時の歴史観

『発達史』（一、四、六、八巻）において、総論（農業史概説）を執筆したのは井上晴丸である。のちに井上は、この総論を一書にまとめて昭和三二年（一九五七）に刊行し、さらに昭和四七年にはこれを『井上晴丸著作選集』五巻に収めた。その際に「解題」を執筆した堀江英一は、『発達史』に掲載された井上論文が「たんに日本農業発達史でなく、農業を本質的要素として内包する資本主義の、農業に重点においた資本主義発達史」であり、「旧講座派の「半封建的土地所有制」論をうけつぎながらも」、この論を「日本資本主義の基礎にすえる「基砥」論をすてさって、半封建的農業が異質のままで資本主義に包摂されてゆく姿をえがいてゆく」と述べた^⑧。井上は『発達史』において旧（戦前）講座派理論を継承しながらも、そこから脱出しようと試みていたのである。

さて、成田龍一は、戦後直後から一九六〇年頃の歴史学がマルクス主義によった唯物史観を方法として近代日本の「構造の解明」に力を注ぎ、その中で「明治維新論は、基本的には講座派の見解を継承し、明治維新を絶対主義の成立とみるところから出発」すると記している。また、成田は講座派の観点から政治史の提供を図った研究者として遠山茂樹を掲げ、遠山が「絶対主義としての維新政権」について、「農民には封建的搾取を行うかたわら、商業・高利貸資本層である政商を軸に、欧米列強との対峙のために軍事力創出—富国強兵策を実施する政権」と位置づけたと述べている^⑨。そこで、次に前節で示した(a)の見解が生まれた背景を探るため、これに関する遠山（政治史）の研究を示し、『発達史』における井上の叙述とともに、経済史から石塚裕道、『発達史』以外の農業史から武部善人の見解を示して検討を加える。

遠山は勸農政策が本格化する内務省期（明治七—一三年）について、征韓論政変後、政府が諸藩連合政権から薩長土肥出身官僚の連合政権へ、そして、「岩倉＝大久保政権、その実大久保の独裁へ、絶対主義権力の強化は、かく実権

掌握者の単独化へ進んでゆく」と述べ、政府がすすめた産業育成策について次のように記した⁽¹⁰⁾（傍線は國）。

新規産業の創設と在来産業の技術向上を、一気にかつ性急に実現する必要があった。政府は各種の官営企業の設置とともに、農業・牧畜・製糸・綿毛織物などの民業の振興を旗印とした。しかし欧米先進資本主義国から機械・技術を直輸入し、それを受容する現実の経済的基盤を無視して強制したことは、勸業が士族授産の目的と密接にからんでいたことと相まって、政府の政策を失敗させただけではなく、民業の自生的なブルジョア的發展を阻害した。

遠山は明治政府「絶対主義政権の産業育成策が、性急、直輸入、現実無視、強制であったがゆえに失敗したと述べたが、この考え方は同時代の歴史研究者において共有された。

『発達史』（井上）は「明治政府は権力を掌握した早々から、産業革命の課題に取組まねばならなかった。世界資本主義がまさに帝国主義段階に転入しようとしていた当時の国際的環境のなかにあつては、絶対主義統一国家としてのブルジョアの適応性といつても、それは近代的な産業資本の創出にまで、しかも緊急に及ばねばならぬものであつた」と述べた⁽¹¹⁾。井上は明治政府の性格（絶対主義）と日本の後進性を背景とする産業育成の緊急性から、前節で記した在来技術と遊離した西洋農業の導入がなされたと述べたのである。

次に石塚裕道は殖産興業政策が「半植民地化の危機を回避し民族国家の形成に一定の役割を果たした」が、「他方で當時の日本に固有な後進国ナショナリズムに支えられた新たな反動的（＝絶対主義）国家権力支配体系の一環としての意味をもつ」と述べた。さらに本政策は「下から」のブルジョア的發展を制約する「上から」の資本主義育成策⁽¹²⁾であり、「工部・内務両省所管のもとにすすめられた洋式の機械技術体系、欧米農法・農産加工技術の直輸入は、伝統的な在来産業の技術水準からの距離にも配慮しない性急な「上から」の移植方式をとった」と記した。そして、駒場農学校はイギリスからの農業経営方式の直輸入をねらって失敗し、内藤新宿試験場は在来農業の技術改良をはかるよりも外国種の果樹・穀類の無系統な直輸入とその試植をすすめ、成果を収めなかったと述べ、「定着すべき基盤としての

日本農業の特質についての検討ともならない外国農法・農学の機械的直輸入が成功する余地はほとんどなかった」とと厳しく指摘した。¹²⁾

また、武部善人は、明治政府が、その後進性ゆえに欧米の「資本主義的文物を盲目的に輸入・模倣せざるをえず、そのため絶対主義的王政にもとづく諸施策を通じ、朝野をあげて近代的諸産業を急速に育成しようとした。その意欲のはげしさと半強制的な施策の遂行は、幾多の矛盾の累積をさえ余儀なくさせ、随所に混乱状態をあらわした」と記した。¹³⁾

以上、戦後（昭和五〇年頃まで）の政治史、経済史、農業史の代表的研究者は、西洋に比して遅れた日本が、独裁的な「大久保政権」という絶対主義権力の下、西洋文物の無批判・無系統な輸入・模倣を行い、性急で（半）強制的な近代産業育成策を遂行したという見解で一致しており、この見解が他の産業育成策と同様に勸農政策にも適用されたのである。明治政府の専制性（大久保独裁、直輸入、実情の無視）や強制性（性急・半）強制的な施策）を提示することは、政府を絶対主義権力＝半封建的と規定し、民業のブルジョア的發展を阻害したと説明するには好都合である。しかし、勸農政策が右に記したような短絡的・抑圧的政策だったのかという点には大きな疑問が残るところであるので、次節において検討する。

3 内務省期（明治七—一三年）の勸農政策と『日本農業発達史』の叙述

『発達史』三卷・九章（井上国雄執筆）は、明治前半期の勸農政策について「欧米の農業様式、農作物をそのままわが国に移し入れんとしたもので、明治元～六年を「農政の目標の定まらない時期」、七～一三年を「最も欧米農法移植に熱心な時期」、一四～一二年を「欧米農法移植に対する反省期」と簡潔にまとめており、この見解が『発達史』全体の共通認識とみて良いであろう。¹⁴⁾ すなわち、内務省期は「最も欧米農法移植に熱心な時期」ということになる。『発達史』三卷・一〇章（小倉倉一執筆）は、農談会・農会を軸として明治前期農政を描いたが、内務省期の勸農政策に

ついては「西洋式大農法の移植」に力を注いで農産物新品種、農具、肥料等を盛んに輸入したと記した。さらに、明治八年頃から「老農起用を企図するが、その頃としては大農式新農法を移植奨励せんとする手段としてこれを利用せんとしたものであつた。大久保が船津伝次平を起用したのもその一例をなすのである」と指摘した。¹⁵⁾そこで、右の叙述を受けて本節では第一に大久保等の西洋農業導入構想、第二に駒場農学校と船津伝次平について検討する。

明治七年七月、内務卿大久保利通は太政大臣三条実美に農業教師の調査について上申し、「農事ヲ勸奨シ厚生ノ大本ヲ立ルハ国家富盛ヲ謀ルノ根基ニシテ安寧保護ノ大主眼」であり、「先ツ海内有名ノ諸農家ヲ湊合シ、実地ニ就テ互ニ研究講明致シ、短ヲ補、長ヲ取、衆技百説ヲ網羅シテ無遺漏、加之海外ノ学芸ヲ以テ之ヲ補綴シ、農務ノ本宗ヲ確立可致目途ニ有之候」と述べた。すなわち大久保は日本農業の短所を補うために外国農業の導入を考えていたのである。¹⁶⁾さらに、明治八年五月に内務省勸業寮の予算案である「定額金見込書」を提出し、ここに農工業発達、貿易・交通発展のための勸業資本金一〇〇万円を組み込み、その使途として次のように記した。¹⁷⁾

五穀ヲ始メ果木菜蔬一切ノ植物及家畜ノ類等良種ヲ選ヒ欧米各国ヨリ購求シ、之ヲ各府県ニ配与シ植物ヲ繁殖シ良種ニ変換セシメ、動物ヲ蕃息シテ漸次純良ナラシメ、農具農機械ヲ漸次改良輕便ニシ、人力ヲ省キ荒蕪ヲ開墾シ、或ハ牧場ヲ開キ種芸牧畜ヲ盛大ニシ、或ハ内地未発ノ工芸ヲ開キ、工作場ヲ設ケ海外輸入ノ物品ヲ制禦シ、本邦固有ノ良産ヲシテ海外必需ノ良製ニ改正シ、倍輸出ヲ盛殖ナラシムル等ノ事業枚挙ニ遑アラス

右の上申から、西洋農業の導入により国内産業を改良して輸入防遏、輸出増進をはかるという大久保の強い意気込みを読み取ることができよう。しかし、その熱い意欲とは対照的に、動植物の輸入にあたっては良種を選択すること、府県に配与した動物は繁殖させて「漸次」に改良すること、農具も「漸次」に改良して輕便にすること等、冷静で慎重な姿勢を見せたのである。そもそも勸業資本金は「人智開明ノ度ト、海外輸出入物品ノ形勢」に応じて、「實際ノ緩急」をよく考えて使用する費額とされていたのである。

翌明治九年三月、大久保内務卿の下で農具改良政策を担当した内務省中属の池田謙蔵は、精良ではあるが高価な西

洋農具より、簡便で低価格な在来農具を模造し農業後進地へ供与しようと考え、西日本の農具収集を始めた。⁽¹⁸⁾また、明治一三年二月、内務省勸農局長の松方正義は「是迄使用したる耒耜をバ漸次に更たためて軽便なる洋製の鋤耨と為し、全国農夫の勞力と費用とを省減するの計を立て、南は小笠原島より北は北海道に至るまで牛耕馬耕の道を開いて国内の農業を振起する」と説いたのである。⁽¹⁹⁾

勸農政策を推進する大久保等は、西洋農業を無批判、無差別に直輸入して移植しようとは考えておらず、在来農業を無視せずに日本の実情を踏まえて導入しようとしており、改良についても漸次に行うと記し、性急な姿勢はみられない。すなわち、日本に西洋式大農法を直輸入するようなことは考えていなかったのである。

次に駒場農学校と船津伝次平について検討する。大久保利通は国内の農業を「海外ノ学芸」で「補綴」しようとしたが、この海外学芸の導入・教育施設として開設されたのが駒場農学校である。『発達史』四卷（小川誠執筆）は、次のように記している（傍線は國）。⁽²⁰⁾

明治勸農政策は、その当初強く海外農法の模倣に色どられていた。例えば当時の勸農政策の第一人者と目される大久保利通は、それまでの農法が、あるいは慣習により、あるいは中国の農法によっているが「一定ノ規律」のないのを慨嘆し、「欧米諸州ノ法ヲ參酌シ」て富国をはかるために駒場農学校を創立した。

右の傍線部は、明治一六年六月二三日、駒場農学校の学位授与式において農商務省農務局長の田中芳男が大久保について述べたところではあるが、大久保の下、内務省で要職をつとめた田中の発言は、大久保の意図を忠実に表現していると言える。⁽²¹⁾右の史料引用部分の前後を含めると、田中は次のように述べた（傍線は國）。

本邦農ヲ以テ國ヲ立ツ、称シテ瑞穂ノ國ト謂フト雖モ、其法或ハ慣習ニ成リ、或ハ漢土ニ慕倣シ固ト一定ノ規律ナシ、是ヲ以テ未タ曾テ学士ト称スル者アラサルナリ、故内務卿贈正二位右大臣大久保公夙ニ之ヲ慨嘆シ、欧米諸洲ノ法ヲ參酌シ、学士ヲ養成シ以テ富強ヲ図ラントシ、自ラ其議ヲ起シテ本校ヲ創立シ、以テ率先学資ヲ獻納ス

田中は久久保が「欧米諸洲ノ法」をそのまま導入したのではなく、「参酌」した²³西洋農業を参考にその良いところを採用したと述べたのである。『発達史』は勸農政策が「強く海外農法の模倣に色どられていた」とその模倣性を強調する。確かに駒場農学校の教員や制度は西洋に範をとったが、西洋農業一色ではなく、校内には「泰西農場耕耘地」(七万一千八四坪)の他に、「本邦農場耕耘地」(二万六千九百五坪)や水田(三千六百一坪)等も設置されていた(明治一十七年当時)²⁴。

この本邦農場を開設したのが群馬の老農、船津伝次平である。船津は駒場農学校が開校された明治一十二年一月に「本邦ノ農事ヲ教授」するために雇われ、二月から荒蕪地を開墾して授業園をつくり、蕎麦、黒芋、甘藷等を栽培し、六月には田地を耕して稲苗を植え付け、さらに「陸稻栽培法」や「桑樹栽培法」等を講義した²⁴。後年、横井時敬は、駒場は土地が痩せていたので「御雇西洋人」が管理した部分は容易に熟田とならなかったが、船津の「受持区画は忽ちにして熟圃となり了つた」と語った²⁵。

前記のように『発達史』三巻・一〇章では、船津を西洋農業導入のための利用例として捉えた。確かに駒場農学校は海外学芸の導入・教育施設であるが、この施設は日本農業の短所を補うために設置されたのである。そして、その日本農業の実践者として起用されたのが船津であり、日本農業と西洋農業を媒介する重要な役割が期待されたのである。

大久保内務卿は西洋農業を直輸入して日本の農地を西洋化することなど考えていなかった。日本の農地を改良するため西洋農業を利用しようとしたのである。

4 通説修正の困難さ

勸農政策を担当した者たちは、西洋の大規模農業の直接的導入が困難であると認識しており、当初から在来農業を重視し、その活用を考えていた。しかし、このことは『発達史』では取り上げられなかった。その後、昭和五四年に

斎藤之男は、殖産興業政策が推進された「時代の農政担当者のおもしろさは、欧米式大経営の移植を叫びながら、決してそれ一辺倒でなく、老農・豪農と固く手を握り、固有の小農路線を推し進めようとしていた」と述べた。⁽²⁶⁾さらに平成八年には荒幡克己が明治初期・中期において泰西農法と在来農法が並列的に導入されている事実を提示した。⁽²⁷⁾しかしながら、従来の見解はなかなか改められなかった。

このため、平成二五年に勝部眞人が、「そもそもまず欧米農業直輸入政策というのが存在したのかという点も、やや疑わしい」と疑義を呈することとなるのである。続けて勝部は、明治八年から九年前後に西洋種苗と同じくそれ以上の国内種苗が各府県に頒布され、老農時代・在来農法重視と言われる明治二〇年の時期に、国内種苗以上に輸入種苗が頒布されているにもかかわらず、「欧米農業直輸入↓老農時代↓近代農政」という図式が生まれてきたのは、「横井時敬の回想が後世の解釈に影響を与えたためではなからうか」と述べている。⁽²⁸⁾勝部は、種苗頒布数という確固とした事実があるにもかかわらず、従来の説が揺るがない要因として、「横井時敬の回想」の影響を示したのである。

以上、戦後歴史学の中で構築された通説的見解は非常に強固であり、なかなか修正されないが、勝部は、その強固ならしめている要因の一つとして横井時敬の回想を示唆した。そこで、次章では横井を始めとする農学士の発言（報告、著作等も含む）について検討する。

二 農学士と『日本農業発達史』

駒場農学校は明治一三年（一八九〇）に初めて卒業生を出した。当時はまだ新卒農学士たちの活躍の余地は少なかったが、明治二〇年代に入ると、農商務省、大日本農会でも旧来の農業啓蒙家たちに代わって、近代的な高等教育を受けた農学士たちが活躍し始める。⁽²⁹⁾彼らの発言は当時の農政を分析するための史料として重要視され、『発達史』全二巻では玉利喜造、澤野淳、横井時敬、酒匂常明、古在由直、加藤茂苞、上野英三郎等、数多くの農学士の発言が

引用された。しかしながら、『発達史』は彼らの発言に対してあまり批判的に捉えていないようにみえる。彼らは農政の当事者であったとしても、その発言には誤認識や誇張等がないとも限らない。そこで次に明治前期の農政を扱った『発達史』三卷・一〇章（小倉倉一執筆）で引用された横井時敬、玉利喜造、そして『発達史』編纂にも深く関わった安藤広太郎（帝国大学農科大学卒）の発言について検証する。

1 横井時敬『新日本史』二卷・農業篇と『日本農業発達史』

横井時敬は万延元年（一八六〇）に熊本に生まれ、明治一三年に駒場農学校を卒業、一五年に福岡農学校教諭（塩水選種法を考案）、一二年に農商務省技師試験、一六年に農科大学講師（翌年教授）となり、三三年に農学博士の学位を授与された。³⁰その後、横井は万朝報社が編輯した『新日本史』（全四卷・別篇）において、第二卷に収められた「農業篇」を執筆した。³¹『発達史』三卷・第一〇章では四力所にわたって「農業篇」を引用したので、本節ではまず「農業篇」の概要を記した後、『発達史』の叙述について検討する。

「農業篇」は、第一章「緒論」、第二章「維新後の農業概観」、第三章「各種農業の変遷」、第四章「結論」で構成された。そこで次に明治前期の農業史が記述された第二章「維新後の農業概観」（第一―五節）の概要について、『発達史』で引用された部分を中心に紹介する（傍線は國）。

①第一節「明治政府の勸業政策」

政府は士族授産に重点を置き、明治初年の千葉県小金原開墾や福島県安積開墾のような大工事を起して移民を奨励したが、これらは「大概失敗に帰した」。

②第二節「崇外思想の影響」

日本における農事改良の端緒は大久保利通に負うところが甚大で、「旧弊打破は外国崇拜の主義と相俟つて、政府の農事改良主義も亦範を外国に採ることに専らであつた」。しかしながら、内藤新宿試験場やその他の「西洋崇拜主

義より打算したる試験は殆んど失敗に終つたやうである」。

③第三節「勸業政策の廃止」

大久保没後、勸業政策の方針は保護干渉主義から任地主義に変更され、その政策は一時は「全く中止の状態となつた」。明治一四年に設立された農商務省は、「自ら事を為さず、一般国民をして之れを為さしむるといふ主義方針の下に」政策を実行するとともに同業組合の設置を奨励したが、その後組合の多くは不振に陥り、「後日他の同業組合の制定に至るまで」放任状態となつた。

これよりさき、^(b)札幌農学校や駒場農学校が卒業生を出したが、彼らは疎外されて勸業政策にあたることができなかった。その一方で「老農崇拜熱」が煽られ、農事改良は老農に期待されることとなり、明治一四年に全国の老農が招集されて農談会が開催された。中村直三、奈良專二、船津伝次平が三老農と称された。^(b)中村没後は林遠里が三老農の一人となり、「林遠里主義は一時殆んど農業界を風靡した観があつた」。

④第四節「新進学者の奮起」

^(b)酒匂常明と横井時敬が林遠里主義を「真向攻撃」し、横井は林の郷里の福岡で、その主義に勝利したが、これは「敵国外患ありて初めて国勢が振作する如く」、農学校出身者は林遠里主義に勝つために奮闘努力した。そして、日本農業に科学の影響を及ぼし、「翻譯学問の弊を免るゝの濫觴を開いた」ことは、注目に値する。

^(c)それから今日まで農業政策はほとんど麻痺していたと言えよう。井上馨農商務大臣は世論に従う政策をとらなければならず、横井に農会法の調査立案を命じた。農学会が発表した「興農論策」(明治一四年)の一論策である「農会」は横井が執筆したもので、今日の農会法の根柢となつたものと言える。

^(c)これよりさきに駒場農学校の教師ケンネルが農芸化学研究をすすめるなど、農業に対する科学的研究が著しくすすみ、農学者は勢力を増し、農事改良はようやく緒に就いた。

^(c)「興農論策」には農会、農業教育、農事試験場等の項目があり、これを基礎とし農商務省技師の澤野淳が国立農

事試験場の設立に努力した。これ以前に各府県にも原始的な農事試験場があったが漸次廃滅した。福岡県では農学校を廃止して勸業試験場を設置したが、これが「国立農事試験場の設立に大いに刺戟を与へた」。

⑤第五節「農事教育」

札幌・駒場農学校の研究は農業界に多大な影響を与えた。県会で農学校の存廃が問題となった時、これを必要とする議員は必ず横井が発明した塩水選法を例とした。また、各地では塩水選法の談話が歓迎された。「今日より考ふれば言ふに足らぬことのやうであるが、当時の農界に寄与する所大なりし点を聊か自賛して可なりと信ずる」。

「農業篇」は〈西洋農業の崇拜と失敗→老農の崇拜と排除→農学士奮起と近代農学成立〉という図式を描いている。つまり、横井は自分が登場する前の時代を否定的に捉え、その後の自らの活躍を肯定的に捉えて駒場農学校と農学士の存在を強調した。横井が「崇外思想」、「西洋崇拜」の対象から駒場農学校を外している点は興味深い。

さて、「農業篇」は、『発達史』三卷・第一〇章において、(a)第一節「明治前期農業改良の基調」(二)米穀生産の発達(引用は二三〇頁)、(b)同節「(三)農業改良事業の推移」(同、二四五―二四六頁)、(c)同節「(四)興農論策の成立」(同、二五五―二五六頁)、(d)第三節「産米改良事業の発生・発展」(二)同業組合活動の発展と衰微(同、三四二―三四三頁)の四カ所で引用された。本項では明治前期の農業史の通説形成と深く関わった部分である(b)と(c)について検証する。

(b)において『発達史』では、「農業篇」の③第三節と④第四節の一部を引用し(傍線(b)、次の⑦～⑨を導き出した。⑦明治一四年前後から二〇年代初めにかけては老農が活躍する時期として特徴がある。

①大農主義農政の行詰りとともに一時鳴りを鎮めていた在来農法が一定限度内で一時期再び顧みられた(林遠里等)。
②林遠里農法と対立し、これを批判克服する過程において、明治二〇年代の近代的科学的な日本農学が成立し、発展していく。

『発達史』は横井が記した「西洋崇拜」、「老農崇拜」等の極端な言葉は使用していないが、横井の記述にそって明治

前期農政を〈大農主義→老農の活躍→近代農学の成立〉と解説した。ただし、『発達史』は老農と農学士の関係については、「両者の対立といい、克服というも、いずれも相対的な意義のもではあつた」と公平な立場をとっている。

(c)において『発達史』は、農学会が発表した「興農論策」の成立過程やその内容を解説するうえで、「農業篇」④第四節の一部を引用し(傍線(c)、次の⑦→⑨を導き出した)。

⑦「興農論策」では系統農会の理論が初めて組織的に述べられており、横井は「わが国系統農会思想の確立者」である。

⑧横井の塩水選の発明・普及が県会議員などに大きな影響を与え、農学校存続や勸業試験場設立に貢献するとともに、全国各地にも影響を及ぼした。

⑨日本的農学の急速な確立はケルネルやフェスカ等の外人教師の寄与に負うものが少なくなかった。

⑩に関して「農業篇」では、農事試験場等の発展要因に「興農論策」や福岡県における横井の業績を結びつけている。確かにこれらの発展に横井が貢献したとは思われるが、自らの功績を強調しすぎているきらいがある。さすがに、『発達史』も「横井時敬の意見においては福岡県勸業試験場及び『興農論策』のもたらした全国的意義をきわめて高く評価している点に特徴がある」と記しているが、批判はしていない。

一般的に政策担当者は旧政策の反省を踏まえて新政策を立案することが多いので、旧政策を否定的に捉える場合がある。横井も自らが政策に関わる前の内務省期の西洋農業導入政策を否定した。横井は当該期の叙述の根拠とした史料について、第二節「崇外思想の影響」で次のように述べている。

当時の貸与資金なり、或は貸与物件なりが、極めて不規則不秩序だつたために、種々詮議の結果、大久保公の書簡を発見してその事情が判明したことがあつたり、又牛馬等の家畜を貸与したのが、紛失したものがあり、それは松方公の書簡を発見して初めてその所在が分つたことなどもあつた。

横井が当時の書簡も叙述の根拠としたことが判明するが、これらの史料が整っていない状況もうかがわれる。このようにかなり限られた史料が明治前期の西洋農業導入政策を否定する見解に導いたのかもしれない。しかし、「農業

篇」には横井自らの功績を誇示する傾向が強く、その功績を印象づけるために旧政策を否定したようにもみえる。そもそも明治農政に密接に関わった横井が、その歴史を客観的に記述することは困難であると思われる。しかしながら、横井が提示した「西洋農業の崇拜と失敗→老農の崇拜と排除→農学士奮起と近代農学成立」という図式は、『発達史』、そして現在の通説において、勝部が記したように「欧米農業直輸入→老農時代→近代的農政」として継承されているのである。

2 玉利喜造「農界今昔談」と『日本農業発達史』

玉利喜造は、安政三年（一八五六）に鹿児島に生まれ、明治八年に津田仙の学農社農学校に学び、一三年に駒場農学校を卒業すると内務省勸農局、農商務省農務局につとめるとともに駒場農学校→東京農林学校→帝国大学農科大学で教鞭を執り、系統農会の設立に尽力した。三二年には農学博士の学位を授与された。⁽³²⁾『発達史』三卷・第一〇章では玉利の講演録「農界今昔談」が三頁にわたって引用された。この講演は、明治三二年四月、東京帝国大学農科大学における玉利の開講二〇年記念祝宴の際に行われたもので、その前半は江戸時代、後半は明治時代の話である。⁽³³⁾『発達史』では政府の農牧業、北海道開拓事業における諸施設の状況・推移について説明するため、「農界今昔談」の後半部分の各所を省略しながら引用したのである。これを内容毎にまとめて次に記した。

①明治初年の勸農（開墾）政策

政府は明治二年に下総小金原開墾を始め、その後、各地の荒蕪地開墾を督励し、一二、一三年には全国のほとんどの原野は開墾に着手された。明治四年には農学校の設立が發議されたが「諸国開墾の傍ら」という状態であった。開墾に西洋農具を使用するため、同年に霞ヶ関に試験場を置いて馬耕器等を試験し、駒場野も試験場として西洋を模倣して開墾耕牧等にあたった。これが「駒場の今日あるに至れるの発端」である。

② 農業試験場と農学校の創設

政府は明治四年に東京に開拓使官園、五年に内藤新宿試験場、七年に後の三田育種場となる試験場を設置し、西洋の種苗・種畜を全国に配付した。府県も勸業試験場等を開設したが、明治一二、一三年には、これらの施設を設立しないところはなかった。東京帝国大学農科大学の起原は明治七年に内藤新宿試験場内に農事修学場を設置したところに求めることができる。

③ 勸農事業の衰頹

政府は西洋の農具・種苗・種畜を各府県に配付し、士族や民間の開墾等の諸事業に資金を貸与した。しかし、明治一三、一四年には民間事業は相次いで失敗し、政府事業も不振を極めた。さらに「民権説と共に自由放任民業非奨励等の政治論、囂く」、政府は明治一三年に工場払下概則を定め、一七、一八年には下総牧場、三田育種場等を処分し、「積極の方針、茲に廢絶に歸し」た。さらに「民間政論、其度を高め」、政府の資金貸与も減少した結果、明治一八、一九年頃には「新事業を企るものなきのみならず、品評会、農談会、農学校の如きに至るまで、幾んど全く其跡を絶つに至れり、……官民共に失敗に了て、全く農業改良と云へる觀念を放却したる時代」となった。

④ 勸農事業の復興

明治二〇年頃、当初は「不結果と認められた」勸農事業が、「好結果を呈するを見聞して、大に悟る所もあり」、駒場農学校における稲作試験等の成績が農界の警鐘となり、試験の必要性を悟らせた。各地で「幾んど衰滅に歸した」農談会等も、明治二二、二三年に至って復興のきざしを見せた。

以上、『発達史』は玉利の言葉を借りて、明治初年以來の西洋農業の導入と推進、一二年頃からの不振と失敗、そして一八年頃の勸農政策の挫折、二二年頃からの復興を描いた。この明治初年の西洋農業の導入↓失敗と、二〇年代の勸農政策の復興という捉え方は横井と共通している。すなわち、自らが農政界で活躍する以前の内務省期の西洋農業導入政策は失敗し、自分が本格的に活躍する二〇年代に勸農事業が復興していくという見方である。

「農界今昔談」で農談会や農学校がほとんど途絶したと記している点は疑問が残るところであるが、これは次章(三)で検証することとし、本節では『発達史』が「農界今昔談」の引用にあたつて省略した部分と、引用しなかった前半部分について考察する。これらの部分には農政史上、非常に重要な指摘が含まれている。

まず、右の③で玉利は勸農事業の失敗について記したが、その後で「失敗は成効の母なり」と記し、明治一八、一九年、「官民の事業、失敗に了りたると云ふ頃は、已に既に成効の良芽、将さに萌動せんとするの時、況んやその最初より良結果を取めたるものなきにあらざるに於ておや」と述べており、失敗が成功を導いたことや、当初から好結果を取めていた事業の存在も認めているところは注目に値する。そして次のように述べた。

民業非奨励、資金貸与等に就て彼是非難するものもあるも、明治維新に入て速かに我國民をして産業的人民に變ぜしめんと欲す、蓋し此手段に出るに外ならざるべし、斯くして速かに企業心を養成し、斯くして失敗の経験を与へ、斯くして成効の芳芽を孕ましめたり、我が政府の勸業手段、実に巧妙と謂ふべきなり、只憾らくは、終始一貫せざるを

すなわち、玉利は勸業政策について「終始一貫」していなかったとその難点を指摘するが、速かに國民を「産業的人民」に変化させるにはこの手段しかなかったと認め、その方策を「実に巧妙」であつたと肯定している。しかし、『発達史』はこの部分を省略したのである。

次に引用されなかった「農界今昔談」の前半部分の一部を記す。

喜造等は、純然、西洋人に就て農業教育を受けたるものなれば、毫も日本農業に於ける知識なかりし、殊に其農學農法は所謂英國牧畜の粗大農にして、幾んど日本の現狀に適用すべきにあらず、斯くて卒業後直に生徒教授の任に當る、其困難察すべきなり、……喜造は常に駒場に在て和洋の図書、殊に我が先農師の著書に就て研究するの便利を得、而して不充分ながらも其職を全ふし、遂に今日の榮譽を担ふに至りたり

玉利は駒場農学校卒業後、日本農業の知識がないまま生徒教育にあたつた。頼るものがなかった玉利は近世農書に

学んだのである。そこで玉利は講演の前半において宮崎安貞、貝原篤信（益軒）、佐藤家農政学（信淵）、大藏永常の事蹟について語ったのである。

『発達史』は玉利が勸農政策を批判しながらも肯定したこと、近世農書で日本農業を学んだことを、省略または引用しなかった。これは紙幅の都合も考えられるが、あるいは明治政府の性急で無系統な勸農政策を肯定する発言や、老農と対立しながら近代の科学的農業の普及にとめた農学士が近世農書に学んだ事実は、通説を乱す史実として取り上げにくかったのかもしれない。

3 安藤広太郎「農事試験場の設立前後」と『発達史』

『発達史』三巻・一〇章では、「近代的試験場発祥に関する通説」として、我妻東策の研究を引き、農商務省農務局重要穀菜試作地（明治一九年）↓農務局仮試験場（同二三年）↓国立農事試験場（同二六年）と記している。⁽³⁴⁾すなわち通説において明治一九年以前の試験場（内藤新宿試験場や三田育種場等）は近代的ではないという見解となる。

横井時敬も述べているように国立農事試験場設立に尽力したのは澤野淳である。澤野は安政六年（一八五九）に摂津に生まれ、明治一六年に駒場農学校農芸化学科卒業（一三年に農学本科卒業）し、農商務省御用掛となり、一八年駒場農学校助教、二三年農商務省農務局第五課長、二六年に農事試験場長となり、三二年に農学博士の学位を授与された。⁽³⁵⁾前記した重要穀菜試作とは、農事試験場の設立をめざす澤野等が推進した東京府下の民有地における米麦、菜種の試作のことである。澤野は後に当手を振り返り、各地の勸業試験場が廃止されていく中、新たに試験場を設立するため、「私の所謂農事試験場なるものと、昔の勸業試験場なるものとは、試験の方針が異なつて居るといふ理由を詳しく陳述し、熱心に之れが設立の必要あることを上申」し、その結果、「私の企望したる百分の一程の事が御採用になり」、試作地を得ることができたと述べた。⁽³⁶⁾農事試験場に対する逆風が吹き荒れる中、その必要性をアピールするには従前の試験場と差別化する必要があり、澤野は重要穀菜試作の主旨である、新奇植物の除外、農家経済の重視、学

理の応用、土質・肥料試験の実施、老農に試作委嘱＝優良農法の民間普及を主張したのである。

重要穀菜試作では澤野等が学理を応用するなど、従来の試作と異なる点も見受けられるが、その基本的構想（新奇植物の除外、学理の応用、土質・肥料試験の実施）は明治一二年に内務省勸農局長の松方正義が著した「勸農要旨」や「農書編纂ノ議」の内容にそっていた。また、試作を担当した老農には内務省期からそれらを委託されていた者もあり、試作地に播かれた種子は三田育種場で採取されたものもあった。⁽³⁷⁾

澤野が、新試験場と従前の試験場との差異を強調して上申した結果、重要穀菜試作が始まった。そして通説では重要穀菜試作を「近代的試験場」の始点とし、従前の試験場とは切り離したのである。しかし、その実態は内務省期における構想や試験場の遺産を継承した試験事業であつた。

『発達史』において農事試験場の叙述に登場する農学士の一人に三代目農事試験場長の安藤広太郎がいる。安藤は明治四年に兵庫県に生まれ、二八年に帝国大学農科大学卒業後、農事試験場技師補となり、大正八年、農学博士の学位を授与され、翌九年、農事試験場長、一二年には東京帝国大学農学部教授を兼務した。⁽³⁸⁾すなわち、安藤は明治時代後半から大正時代にかけて農事試験場の中心を担った人物であり、近代日本の農政史を語るうえでは欠くことのできない存在であつた。農業発達史調査会は『発達史』編纂のため、月例研究会を組織したが、安藤は「御老齢にも拘らず毎回の研究会に列席せられて進んで批判検討を加え」た。⁽³⁹⁾安藤は歴史の証人として研究会に出席するだけではなく、積極的に批判検討を加えたというのである。安藤が著した史料等を引用した研究会報告者に対し、安藤はどのような態度で臨んだのか興味深いところである。

さて、本稿（一・二）でも述べたが、『発達史』一卷は内務省の植物試験事業について、外国から種苗等が「手当り次第」、「あまりにも無系統的」に導入され、在来種改良の目的を混乱させる危険があると記した。これに続いて、種苗輸入は産業的有用性を逸脱し、「観覧用の西洋草花の輸入がさかに行われるという偏向も一時あらわれた（注）」と記したのである。この「（注）」では、「安藤広太郎博士の述懐によれば、明治二十六年、国立農事試験場創設当時の

職員が「農事試験場はいままでのように花を作つたりするのではない、米作を盛んにするのだ」と気焔をはいたといわれるが、これは当時の事情を彷彿せしむるものがある」と記された。⁽⁴⁰⁾ 安藤の「述懐」とは昭和五年（一九五〇）に『農業発達史調査会資料』五号として刊行された「農事試験場設立前後の農業事情」で、その後、『発達史』五巻に「農事試験場の設立前後」として収められた。⁽⁴¹⁾ ここで安藤は次のように語った。

……農事試験場ができると同時に試作地をやめて、試験場で主として稲作の試作をはじめました。その成績は『農事試験場成績第一報』にのつています。それによれば所員が気焔をはいて「農事試験場はいままでのように花をつくつたりするのではない。米作を盛んにするのだ」（注一）と書いています。⁽⁴²⁾

そして、右の「注一」には、「それまでの内藤新宿試験場や三田育種場では、もっぱら花草や果実（特に外国より輸入したもの）を栽培していた」と記された。右の史料中に引用された『農事試験場成績第一報』とは、農商務省農務局が明治二五年二月に発行した『農事試験成績』第一報を指すものと思われるが、その緒言では次のように記されている（傍線は國）。

農務局仮試験場農事部ノ試験ハ、主トシテ十九年試作地創設當時ノ目的ヲ継襲シ、専ラ種類ノ改良ニ意ヲ尽クシ、肥培耕耘ノ術ヲ窮メ其他苟クモ重要穀菜ノ改良増殖ニ利アルモノハ之ヲ興シ、害アルモノハ之ヲ除キテ以テ大ニ吾農産ノ改進ニ裨益センコトヲ期ス、而シテ彼ノ内外ノ蔬菜花卉ヲ蒐集シ、徒ニ奇ヲ衒ヒ珍ヲ闘ハスカ如キハ本場力殊ニ之ヲ擯斥スル所ナリ

安藤が述べた「農事試験場はいままでのように花をつくつたりするのではない」との部分は、右の傍線部に該当すると思われる。安藤はこの文言と関連させて内藤新宿試験場・三田育種場では主に花草・果実を栽培していたことにしてしまったのである。この見方は横井や玉利、澤野の発言とからまり、内務省期と農商務省期の農業試験事業は断絶され、内務省期の農業試験は無系統であり花草や果実を栽培して失敗し、農商務省の農業試験は近代的で、学理を応用して稲作試験が行われたと捉えられるようになってしまったようである。第三代農事試験場長であった安藤の発

言は重たく、当時の農業史研究者がこれを否定することは困難であつたと思われる。

それでは次に内藤新宿試験場が花や果実ばかりを栽培していたのか確認する。安藤の発言の「花草」とは観賞用を指すと思われるが、明治八年度から一三年度の『内務省年報』には内藤新宿試験場が観賞用草花を積極的に栽培していた記録はない。例えば明治九年度の該場の試験地三〇一反のうち、果樹園が一四九反と半分を占め、次いで牧草園・四二反、穀菜園・三一反、稲田・二三反と続くが、観賞用草花の試験地は存在しない。ただし、用材園・二反とその見本園・八反に松柏科等とともに椿科やアカシアが栽培されたが、これらが観賞用を兼ねるのか不明である。⁴⁴すなわち、内藤新宿試験場が果実栽培中心であつたとは言えるが、草花栽培に重点が置かれていたとはとても言えないのである。

内務省期の農事試験場が花を栽培していたとの発言は安藤だけではない。横井も「農業篇」で各地の試験場が一般から「役人の娯楽所」とみられており、例えば「植物園」と名付けられた兵庫県の試験場は「園長が多く菊を作つて楽しんで居つたから」、「民間では之れを菊畑」と呼んでいたと記している。そしてここに内務省勧農局長松方正義が巡回することとなつたため、「兵庫県の役人が下検査に来て驚き、その菊花を蓆で隠蔽せんとした話」を紹介した。⁴⁵しかし、この記述をもつて各府県の試験場が、花を栽培する「役人の娯楽所」であつたとは言えないだろう。なぜならば蓆で菊を隠蔽した「兵庫県の役人」は、娯乐的な菊栽培が政府方針に反することを知っており、こちらの方が一般的な官員の姿であつたと思われるからである。ちなみに明治一三年の兵庫県『勸業報告』では、神戸植物試験場における明治一〇年から一二年の米国綿試作景況が報告されているが、そこでは一〇、一一年における失敗経験を生かし、一二年は播種や施肥方法を変えて三通りの試作に着手したことが報告された。⁴⁶

また、農商務省農務局『第一次年報』には明治一〇年から一五年の各府県の勸農事務報告の摘要が収録されており、山梨県（明治一二年）では「内外ノ穀菜、果樹」等を栽培し、秋田県（明治一五年）では明治九年から各地に植物試験場を設置し、「植物ノ改良ヲ企図セリ、加之藍、煙草ノ如キハ教師ヲ福島及ヒ徳島ヨリ招キ之ヲ改良ニ従事」し、山

口県（明治一五年）では明治一〇年に設置した「栽培試験場」で勸農局から頒布された国内外の種苗と「各府県著名ノ植物種子類ヲ試植」していることが報告された。⁽⁴⁷⁾もちろん、右の公的報告書に娯楽的な花栽培を記すはずはないが、内務省期の各地の試験場を娯楽場や菊畑と捉えるのは一般的ではないであろう。

以上、農学士の発言には自らの業績を誇示、または印象づけるため、その前の時期の政策を否定的に捉え、その難点を誇張する傾向があり、それらが誤っている場合もあった。

三 農学士の発言の検証―玉利喜造「農界今昔談」―

玉利喜造は「農界今昔談」において、前述したように明治一八、一九年頃には「新事業を企るものなきのみならず、品評会、農談会、農学校の如きに至るまで、幾んど全く其跡を絶つに至れり、……官民共に失敗に了て、全く農業改良と云へる観念を放却したる時代」となったが、各地で「幾んど衰滅に帰した」農談会等も、二二、二三年に至って復興のきざしを見せたと述べた。そこで、本章では明治一八、一九年に農談会と品評会、そして農学校がほとんど途絶されたのか検証する。

1 農談会・品評会（地方博覧会・共進会も含む）

玉利の「農界今昔談」を引用した『発達史』三巻は、農談会が途絶したとまでは記していないが、その開催数は明治一六年が最も多く、それ以後は減少し、二三、二四年頃から復興すると述べ、玉利の発言にそって記述した。⁽⁴⁸⁾

明治一四年から二五年の東北、関東、中部、近畿、中国、四国、九州地方において、農談会開催数のデータを連年で抽出できる府県を選び、その変遷を図1に示した。玉利が農談会がほとんど途絶したと記した一九年を一七年と比較すると、大幅な減少を示したのは岐阜（一三八回→九〇回）のみで、逆に島根（六三回→二〇四回）や熊本（一六

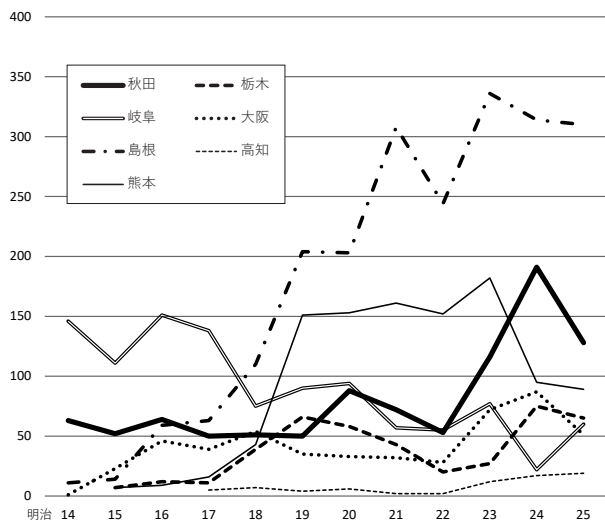


図1 府県における農事会の開催数（明治14～25年）

*明治14年の栃木、熊本、同14～16年の高知県のデータは無い。

典拠：明治14～26年『秋田県統計書』、『栃木県統計書』、『岐阜県統計書』、『岐阜県勤業課年報』、『大阪府統計書』、『島根県統計書』、『高知県統計書』、『熊本県統計書』より作成。

回（一五一回）は急増した。また、二二年から二三年にかけては全ての府県で増加しており、玉利の二二、二三年に「復興の色を呈した」という指摘は信頼できると言えよう。

右の時期には農談会と同様に産業を奨励する会である地方博覧会、共進会・品評会も開催されているが、清川雪彦は、これらの会が明治一九年頃から急増し、その後も着実に増加傾向を示すと述べている。^⑩そこで、清川がこの見解の根拠とした『農商務卿（省）報告』、『農商務統計表』から、明治一四年から二五年までの地方博覧会と共進会・品評会開催数を図2に示した。これらの会は明治一四年から順調に増加し、玉利がほとんど途絶したと述べた一九年前後に急増し、復興したと述べた二二、二三年頃に一旦減少した。この減少理由として考えられるのは、第一に明治二二年の凶作と翌年の恐慌である。第二は同二三年の第三回内国勧業博覧会の開催で、本会に重ならないように各地で勧業諸会の開催が控えられた可能性がある。

玉利は明治一三年の工場払下概則、一七、一八

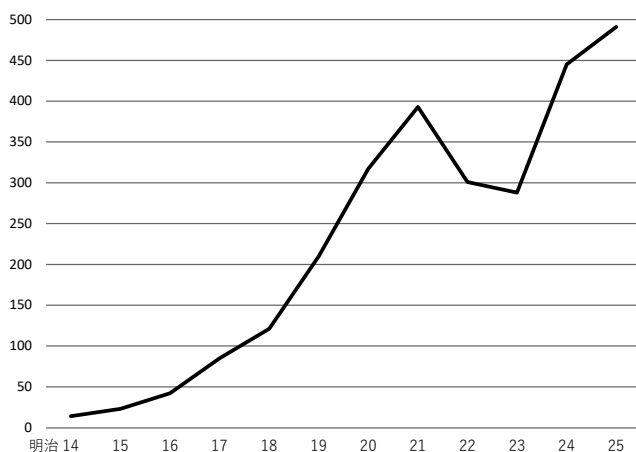


図2 地方博覧会・共進会・品評会の開催数(明治14~25年)

典拠:『農商務卿報告』第2、3回(『明治前期産業発達史資料』4(1)・(2)明治文献資料刊行会、1960年)、『農商務統計表』第6、10次(慶應書房、1960年)より作成。

年の下総牧場、三田育種場等の処分を記し、政府の「積極の方針、茲に廃絶に帰し」と述べたが、これらに併せて一八、一九年に農談会等もほとんど途絶したと言いたかったようである。あるいは系統農会の設立に尽力した玉利が、この功績を際立たせるために、それ以前の農会(農談会等)を一旦途絶させたかったのかもしれない。しかしながらこの時期に農談会は開催されており、地方博覧会、共進会・品評会等は急増し、勸業政策が積極化している傾向を読み取ることができるのである。

2 各地の農学校

『発達史』三巻・一〇章では引用されなかったが、玉利は「農界今昔談」で明治一八、一九年を「全く農業改良と云へる観念を放却したる時代」と述べた後、「今ま試みに十五年までに設立したる農学校に就きその存廃を調査するに実に左の如し」として各地の農学校九校を記した。これを表に掲げたが、玉利は九校のうち明治一九、二〇年に五校も廃止されてしまった状況を記し、この一九年前後を「農業改良と云へる観念を放却したる時代」と強調したかったようである。しかしながら、明治一六年以

降に設立された農学校もある。宮城県は明治一八年に農事講習所を農学校と改称し、山口県は農事講習所を閉所して一九年に農学校を設立し、長崎県では一八、一九年に県内三カ所（福江・杵岐・平戸）に農学校を新設したのである。これらの五校を加えると明治一九年七月一日時点で存在する公立農学校（講習所、伝習所は除く）は、表の石川、新潟、福岡、鳥取の四校と合わせて九校となる。このうち福岡は明治二〇年、新潟は二四年に廃止されるが、二一年には大阪府、二三年には高知県で農学校が新設されるのである^{③②}。

確かに明治一八、一九年は、松方デフレ期の全国的な不況が地方議会において農学校費の否決を招いたが、^{③③}農学校はこの時期にも新設されており、ほとんど途絶したわけではなかったのである。

以上、農談会等と地方農学校の変遷をみたが、一八年から一九年にこれらがほとんど途絶した事実は確認できなかった。明治一八、一九年の松方デフレ期には農産物価格が下落し、農村が不況に陥ったことは事実であり、玉利はこれに応じて農談会や地方農学校もほとんど途絶したと語ってしまったようである。そして、この不況を乗り越えた後に、農談会等の復興と農学士たちの活躍がセットで語られるのである。

おわりに

戦後歴史学は明治政府を絶対主義権力Ⅱ半封建的と規定し、その専制性（直輸入、実情の無視）や強制性（性急・強制的な実施）を強調して殖産興業政策が失敗に帰結することが必然であるかのように記した。また、横井時敬や玉

表 農学校の変遷

	設立	廃止
(東京) 学農社	9年	13年
石川	10年	存立
新潟	10年	24年
岐阜	11年	19年
広島	12年	19年
福島	13年	19年
福岡	13年	20年
鳥取	14年	存立
山梨	15年	19年

*年は元号（明治）。

典拠：『大日本農会報』214（1999年7月、5頁）より作成。

利喜造、安藤広太郎は、自らが活躍する時期の農政を肯定的に捉えた一方、その前の政府の積極的農政を失敗と捉えた。この点で戦後歴史学の視点と、農学士の指摘は一致し、政府、特に内務省が展開した勸農政策は、日本の実情を無視した性急な西洋農業の直輸入政策であるため失敗した⁵⁴ という強固な通説ができあがったようである。

前述したように玉利喜造は、その積極的農政を批判して否定的に捉えた部分もあるが、その手段を「実に巧妙」と肯定している。ところがこの部分は『発達史』では引用されなかった。また、安藤広太郎の述懐や、玉利の演説を検証して明らかにしたように、明治農政に深く関わった者でさえもその認識には誤りがあった。

以上のように、戦後歴史学では勸農政策を西洋の直輸入と断定し、明治時代の農学士の発言がこれを援護した（または当時の歴史観に合致する史料のみが取り入れられた）。このため、明治政府が農業改良のために在来農業を活用するとともに西洋農業を緩やかに導入しようとしていた事実は無視されてきたのである。

さて、堀江英一は、井上晴丸が『発達史』を「書き終ったのは農地改革についてのすさまじい論争も終末に近づいていた時期であったが、この戦後農地改革についてのそれぞれの評価が歴史学の領域にまで延長されてたかわれたのが寄生地主制論争であった」と記している⁵⁴。講座派理論を継承、批判しながら、農地改革後の寄生地主制論争の中で、井上は農業史像を描いたのである。同じ時期に農村を調査していた宮本常一は次のように述べている⁵⁵。

日本の村には大きい地主が土地の大半を持ち、小作人の多い部落と、所有地が比較的平均している部落と二つのタイプがある。後者の場合仮に一時地主が発生しても、それが育たない場合がある。地主と小作の分化している村は面白がつて皆調査するが、後者のような平凡な村はふりむく人がすくない。そこで私はそういう村に目をとめて見ようとしているのであるが、村（部落）の数からすると、あるいはこの方が多いのではないかとさえ思う。宮本は「地主と小作の分化している村」は調査され、「平凡な村」は無視されたことを伝えている。しかし、「平凡な村」の中にも、歴史の真実が隠されているのではないだろうか。

注

- (1) 日本農業発達史調査会編『日本農業発達史』一〇一二、中央公論社、一九五三―一九五九年。
- (2) 本稿では後に博士号を取得した者に対しても煩雑さを避けるため農学者という意味で「農学士」と表記する。また、「西洋」を示す用語として「欧米」や「泰西」、「西欧」が使用されるが、本稿では引用史料・文献以外はなるべく「西洋」に統一した。
- (3) 拙著『近代日本と農政』岩田書院、二〇一八年。
- (4) 木村茂光編『日本農業史』吉川弘文館、二〇一〇年、二八四頁（執筆は坂根嘉弘）。
- (5) 前掲、『日本農業発達史』一、一一二―一一五頁。
- (6) 前掲、『日本農業発達史』一、一一四頁。本稿では農談会と農事会は同義とした。
- (7) 『日本農業史』（二八四頁）は、老農の研究業績として西村卓等の名を掲げている。
- (8) 井上晴丸『日本資本主義の発展と農業及び農政』井上晴丸著作選集五、雄渾社、一九七二年、四一四頁、四一九頁。
- (9) 成田龍一『近現代日本史と歴史学』中公新書、二〇一二年、三頁、五一頁、八三頁。
- (10) 遠山茂樹『明治維新』岩波全書、一九五一年（本稿では一九七二年改版を引用）、三一〇―三二一頁。同『日本近代史』I、岩波全書、一九七五年、二〇頁。
- (11) 前掲、『日本農業発達史』一、七七頁。
- (12) 石塚裕道『日本資本主義成立史研究』吉川弘文館、一九七三年、一一頁、二九三頁、二九七頁。
- (13) 武部善人『近郊農村の分解と産業資本』御茶の水書房、一九六二年、一二九頁。
- (14) 前掲、『日本農業発達史』三、一九〇頁。
- (15) 同右、二四一頁、二九一頁。小倉は「維新以来の大農主義」（大農式新農法）は失敗したとも記した（同二五二頁）。
- (16) 『農業教師備入伺』（『公文録』明治八年二月、内務省伺五、国立公文書館蔵）。
- (17) 『本省事業ノ目的ヲ定ムルノ議』（『公文録』明治八年一〇月、内務省伺二）。
- (18) 農林省編『農務顛末』五、一九五六年、六〇〇―六〇三頁。
- (19) 『農業雑誌』一〇〇、学農社、一八八〇年二月、七三―七五頁。
- (20) 前掲、『日本農業発達史』四、一九七―一九八頁。
- (21) 農商務省農務局編『第一次年報』上編式、一八八五年、三六頁（『明治前期産業発達史資料』別冊二二IV、明治文献資料刊行会、一九六六年）。「田中芳男（東京府）」（『贈位内申書』国立公文書館蔵）。
- (22) 農商務省農務局編『駒場農学校一覽』一八八四年。

- (23) 大日方純夫他編『内務省年報・報告書』五、三一書房、一九八三年、二一七—二八頁。
- (24) 内田和義・中間由紀子「老農船津伝次平の講義について」(『農林業問題研究』一七〇、二〇〇八年六月)。
- (25) 上野教育会編『船津伝次平翁伝』煥乎堂、一九〇七年、七三頁。
- (26) 『農林水産省百年史』編纂委員会編『農林水産省百年史』上、一九七九年、三〇頁。
- (27) 荒幡克己『明治農政と経営方式の形成過程』農林統計協会、一九九六年、第二章。
- (28) 友田清彦・勝部真人「欧米農業との邂逅と農業政策官僚のネットワーク」(明治維新史学会編『明治維新の経済過程』講座明治維新8、有志舎、二〇一三年)。
- (29) 同右。
- (30) 『横井時敬叙勲二付上奏ノ件』(諸雜公文書・大正一二年、国立公文書館蔵)。金沢夏樹他編『稲のことは稲にきけ』家の光協会、一九九六年、三五九—三六六頁。
- (31) 万朝報社新日本史編纂局編『新日本史』二、万朝報社、一九二六年。
- (32) 『玉利喜造先生伝』玉利喜造先生伝記編纂事業会、一九七四年、三六〇—四〇七頁、四七二—四八四頁。
- (33) 前掲、『日本農業発達史』三、二三八—二四〇頁。「農界今昔談」(『大日本農会報』二二三、一八九九年六月、同二一四、同七月)。この講演は注目を集め、『農学会報』や『農業雑誌』にも講演録(題名が異なる)が掲載された(『日本農業発達史』九、七五六頁)。「日本農業発達史」九には『農学会報』版の「日本農字ノ今昔」が復刻掲載された。
- (34) 前掲、『日本農業発達史』三、二五六頁。
- (35) 『農事試験場技師兼農商務技師農学博士沢野淳叙勲ノ件』(叙勲裁可書)明治三十六年・叙勲卷三・内国人三、国立公文書館蔵。
- (36) 大日本農会編『大日本農会第二十一回大集会演説筆記』一九〇二年、四六頁。
- (37) 拙稿「農商務省初期農務局の基礎的分析(一八八一—一八九〇)」(首都大学東京大学院人文科学研究科『人文学報』五一—五一九、歴史学・考古学編四七、二〇一九年三月)。
- (38) 日本農業研究所編『安藤廣太郎回顧録』農山漁村文化協会、一九六八年、一七九—一八〇頁。
- (39) 前掲、『日本農業発達史』一、序文五—六頁。
- (40) 同右、一一二—一一三頁。
- (41) 農業発達史調査会編『農業発達史調査会資料』五、一九五〇年。前掲、『日本農業発達史』五、六七〇—七〇五頁。
- (42) 前掲、『日本農業発達史』五、六七八頁。「注一」も安藤の言葉である(同六七九頁)。
- (43) 農務局仮試験場農事部編『農事試験成績』第一報、農商務省農務局、一八九二年二月、緒言二頁。
- (44) 前掲、『内務省年報・報告書』三、一三—一三三頁。前掲、拙著『近代日本と農政』一八一頁。内務省勸業寮が觀賞用草花に

- 無関心であったわけではなく、明治七年にはハマナスやカキツバタ等を収集し、その一部を輸出品として育てようとした（前掲、『農務顛末』五、一二六二～一二六六頁）。
- (45) 前掲、『新日本史』二、一四一七頁。
- (46) 兵庫農勸業課編『勸業報告』七、一八八〇年、五～一四頁。
- (47) 前掲、『第一次年報』下篇三、一八八五年、四九四頁、五一〇頁、五二三～五二四頁（『明治前期産業発達史資料』別冊一、二V、一九六六年）。
- (48) 前掲、『日本農業発達史』三、二六九頁、二七四頁。また、伴野泰弘は愛知県の農事会が明治八～一三年に相次いで設立されて一四～一六年にピークを迎え、一七、一八年の不況により激減するが、一九年には組織改編等により増加することを明らかにしている（明治一〇年代の愛知県における「農事改良運動」の展開「二（経済科学）」三五（三）、一九八八年一月）。
- (49) 清川雪彦『日本の経済発展と技術普及』東洋経済新報社、一九九五年、二五二頁。なお本稿では地方博覧会を物産総合展示会、共進会と品評会を物産限定展示会または地域限定展示会とするが、これらは地域や時期等により様々な呼称があるため厳密な区別は不可能である。
- (50) 前掲、『大日本農会報』一一四。
- (51) 農林省農務局編『明治前期勸農事蹟輯録』大日本農会、一九三九年、一五八八～一五九二頁。なお伊藤稔明は、明治一九年七月一日時点で存続する農学校について山梨県立徳典館農学科と福島県開成山農学校を加えて一校としている（『農学校通則に基づく公立農学校の種別に関する一考察』『人間発達学研究』一、愛知県立大学大学院人間発達学研究科、二〇一〇年三月）。
- (52) 三好信浩『日本農業教育発達史の研究』風間書房、二〇一二年、四三六～四四二頁、四五五～四六二頁。
- (53) 井上陽之助『農業教育の発達に関する数量的研究』第一報（『各務研究報告』二七、岐阜高等農林学校、一九三二年一月）。井上はこの他の明治一九年の農学校減少要因として、一九年の小学校令・中学校令において農業科が加えられ、就農希望者が中学に入学したこと、一六年の農学校通則により簡易的な農学校が設立されたが一九年の本則廃止により農学校が廃校、または他の農学校に併合されたことを掲げた。
- (54) 前掲、『日本資本主義の発展と農業及び農政』井上晴丸著作選集五、四二二頁。
- (55) 宮本常一「名倉談義」（『忘れられた日本人』岩波文庫版、一九八四年、六一頁）。宮本は昭和三二年から名倉村（愛知県設楽町）に調査に入り、その成果である「名倉談義」を『忘れられた日本人』に収録して三五年に刊行した（杉本仁「作意された民俗」（柳田国男研究会編『柳田国男・主題としての「日本」』柳田国男研究6、梟社、二〇〇九年））。